

市議会だより くくるめ

第188号

平成30年
5月15日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絣
(公財)久留米絣技術保存会提供



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「若葉の詩」です。

平成29年度 議員研修会

議会改革の現状と改革のポイント

講師：山梨学院大学法学部政治行政学科教授
大学院社会科学研究科長

江藤 俊昭 氏

議会改革の新たなステージに向け議員研修会を開催
(3月27日 市議会議場)

平成30年

3月定例会号

CONTENTS [目次]

- 平成30年3月定例会 2
- 平成30年度予算審査 2
- 市政に対する一般質問 5
- 議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況 10
- 常任委員会の活動状況（1月～2月） 12
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします
- 特別委員会の活動状況（1月～2月） 14

新市長就任後 初めての定例会 平成30年度一般会計暫定予算などを議決

3月2日から26日までの25日間の日程で、平成30年第1回定例会を開催しました。

2日の本会議では、市長から平成30年度一般会計暫定予算、久留米市手数料条例の一部を改正する条例、久留米市介護保険条例の一部を改正する条例など45議案の提案説明がありました。

6日から12日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。(☞5P)

13日から16日までは、10名の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計暫定予算、特別会計予算10件、公営企業会計予算2件並びに関連する議案5件を審査しました。(☞2P)

19日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、20日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。(☞4P)

22日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いなどを協議しました。

26日の本会議では、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された教育委員会委員の任命などの人事議案4件(☞4P)についても同意し、第1回定例会を閉会しました。

平成30年度予算審査

平成30年度予算については、1月に市長選が行われたことから、一般会計は4月から6月までの暫定予算となっています。

予算審査特別委員会では、市長から提出された平成30年度一般会計暫定予算などについて、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。その中から、主な質疑を掲載しています。

総務費

Q *久留米広域連携中枢都市圏の魅力をPRすることを目的として、東京に出店したアンテナショップの効果と、今後の取り組みについて伺いたい。

A アンテナショップは、首都圏での久留米圏域及び特産品の情報発信拠点として成果をあげていると考える。今後は、商品やイベントの充実、*SNSを活用した効果的な情報発信など、連携中枢都市圏の自治体と協力しながら集客に努め、来館者をふやしたい。

*久留米広域連携中枢都市圏…近隣自治体(大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町)と連携し、雇用創出や定住人口の増加などを目的とした事業を行い、活力ある社会経済を維持するために形成する圏域のこと。

*SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称。インターネット上で、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて、新たな人間関係を構築する場を提供するサービス。



首都圏での情報発信拠点となっているアンテナショップ

民生費

Q 子ども食堂に来る子どもたちは、食事以外にも、さまざまな課題を抱えていると思う。その課題を解決するため、ほかの事業との連携を図っているのか。

A 平成27年度に子どもの貧困対策のための庁内連携組織を立ち上げており、29年度に子どもの生活実態調査結果をまとめる予定である。今後、各部局がそれぞれ取り組んでいる事業などを検証し、総合的な子どもの貧困対策を進めていきたい。

衛生費

Q 平成30年6月から集団検診のインターネット予約システムを導入予定であるが、効果をどう見込んでいるのか。

A 24時間予約・受付が可能となるため、検診の受診率向上が見込まれる。また、予約状況を電子データでリアルタイムに把握できるため、職員の事務効率化にもつながると考えている。

商工費

Q 耳納北麓地域で取り組みを進めている^{*}久留米版DMOの進捗状況と今後の展開はどうなっているのか。

A 平成28年度に設立に向けたポテンシャル調査を行い、29年度には関係者の合意形成に向けた取り組みを始めるとともに、組織発足のための準備会を設立している。30年度には、正式に発足させたいと考えており、関係者としっかり協議をしながら、準備を進めていきたい。

※久留米版DMO…Destination Management/Marketing Organizationの略で、地域の観光振興に関する調査・分析を行い、対象に応じた観光商品の開発などを進める、観光まちづくり推進組織のこと。本市では、平成30年度中に設立予定である。

消防費

Q 消防分団に救命胴衣を配備していると思うが、今の数では不足しているのではないか。

A 現在、全43個分団に対して、それぞれ4着から5着の救命胴衣を配備している。しかし、救助を行うにあたり、要救助者の安全管理が必要であることも考慮し、各分団の適正な配備個数については検討していきたいと考えている。

教育費

Q 新学習指導要領では、小学校の英語教育がどう変わるのか伺いたい。

A 小学校の英語教育は、平成32年度から3・4年生が年間35時間、5・6年生が70時間で本格実施され、30年度からは移行措置としての授業が実施される。特に、英語を話す・聞くというコミュニケーション能力の育成に重点を置いて取り組むこととしている。

農林水産業費

Q 耕作放棄地や遊休農地となる要因をどう把握しているのか。また、その対策についてどう考えているのか。

A 耕作放棄地等になる要因は、後継者不足などさまざまであり、耕作条件が厳しい土地ほどなりやすい。耕作放棄地等への対策は予防が重要であり、^{*}農地利用最適化推進委員などで農地パトロールを行った上、所有者等への指導や戸別訪問を行うなど、しっかりと予防に取り組んでいきたいと考えている。

※農地利用最適化推進委員…農業委員とは別に、担当区域の農家の相談窓口となり、情報収集・提供等の現場活動を行う委員のこと。



久留米版DMO設立に向けた意見交換

土木費

Q 地震や豪雨などの災害時に、地域住民が避難しやすい最寄りの自治会集会所などを一次避難所として活用できないか。

A 本市では、住民の避難しやすさや施設の安全性、収容力などを考慮して指定避難所を選定している。しかしながら、地域によっては指定避難所までの距離が遠く、避難しづらいケースがあることも認識している。そのため、地域住民に自治会集会所等を活用する意向がある場合、まずは協議をさせていただきたい。



外国語指導助手によるコミュニケーションを重視した英語の授業

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第23号議案 包括外部監査契約の締結について 可決！

〔付託先：総務常任委員会〕

中核市などに対し、地方自治法において、公認会計士など外部の監査人と契約して、財務・経営に関する事務の執行などの監査を受けることが義務づけられている包括外部監査について、監査人と契約を結ぶものです。

委員から「包括外部監査で改善するよう指摘された事項については、どのように対応しているのか」との質疑があり、総務部総務課より「指摘をされた事項については、内容をホームページで公表し、各部局にも通知して、改善措置の検討を依頼している。そして、検討した結果については、改善内容等をホームページで公表している」との答弁がありました。

●第44号議案 久留米市民公園条例の一部を 可決！ 改正する条例 〔付託先：建設常任委員会〕

田主丸及び城島地区の都市計画区域指定に伴い、市民公園37カ所の都市公園への移行と、施設1カ所の市民公園への新たな位置づけに加え、公園施設を適正に管理することを目的とした規定を新たに設けるため、条例の一部を改正するものです。

委員から「公園の数が多いので、定期的な巡回だけでなく、例えば、公園の近隣住民などから、遊具の不具合等を発見した際に連絡をいただくような体制をつくれぬか」との質疑があり、公園土木管理事務所から「月1回以上の清掃と、遊具の不具合等を発見した場合の連絡をお願いする、公園愛護作業報償金という団体向けの制度がある。今後も、この制度の拡充を図っていきたい」との答弁がありました。

●第31号議案 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 可決！

〔付託先：教育民生常任委員会〕

平成30年4月1日から、障害福祉サービス事業に新たなサービスが追加されることに伴い、サービスを提供する事業所の指定基準などを整備するため、関係条例を改正するものです。

委員から「新しいサービスを活用することで生活が向上する人たちに、広く情報が届かないといけないと思うが、どう取り組んでいくのか」との質疑があり、障害者福祉課から「まずは、事業所への説明会を実施しており、今後は、障害者基幹相談支援センターやホームページ等での周知を徹底していきたい。また、みずから相談に来られない方などいるため、障害者基幹相談支援センターを中心に、地域の事業所や民生委員等と連携を強化し、サービスを必要とする方に情報が届くよう取り組んでいきたい」との答弁がありました。



津福公園での公園愛護作業

同意した人事案件

市長が推薦、任命または選任する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

●人権擁護委員

田主丸町 平川美和子

京町 上田 美芳

宮ノ陣町 高柳 博子

●教育委員会委員

宗像市 江頭 理江

●公平委員会委員

宮ノ陣五丁目 宮崎 智美

●固定資産評価審査委員会委員

三潞町 有馬 良信

代表質問は、所属する会派を代表して行う質問のことだよ。

久留米市議会では、当初予算の審議を行う定例会で、議員が4人以上所属している会派から1人が行うよ。

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター

くるっば

代表質問

明政会議員団

田中 良介



市長が目指す久留米市の都市像は

問 今定例会の市長の提案理由説明において、市政運営方針について大きく3つのまちづくりに取り組むと言われた。「暮らし・教育」、「安心・快適・都市力」、「地方創生、経済成長と雇用」のまちづくりということであるが、「住みやすさ日本一」の久留米を目標に掲げている市長が目指している本市の都市像について、どのように考えているのか。

答 本市は、筑後川や耳納連山といった豊かな自然などすぐれた資源を有しており、潜在力のあるまちと高く評価されている。これらの資源をどう活用し、潜在成長力を上げていくことが問題であり、本市に新しい活力と魅力を取り入れ、ブランド価値を高めることが大事だと考えている。そして、市民の満足度を高め、社会、経済を活性化させ、社会的に弱い立場にある方々も含め、全ての市民が夢と希望を実現する生活空間をつくり上げたいと考えている。

本市の潜在能力を現実化する取り組みは

問 野村総合研究所が昨年公表した成長可能性都市ランキングにおいて、本市は、ポテンシャルランキングでは第5位と高い評価を得ている。その要因として、多様性を受け入れる風土等があり、地域の特色、多様性が評価された結果と考える。市長は東京や海外生活の体験から、どう本市の持つ特色を生かし、活性化させ、潜在能力の現実化につなげるのか。

答 本市の潜在能力を現実化するために、産業の集積、活性化と雇用の確保、人が集まる環境づくりが重要と認識している。そのため、多くの人材、企業等を呼び込み、成長力を高めていきたい。また、国内外への情報発信の強化に取り組み、トップセールスも積極的に行いたい。グローバルな視点と国や地方の仕組みに通じているという私の強みを最大限に発揮し、市民や関係団体の皆様とともに、ますます厳しくなる都市間競争に、ぜひとも勝ち抜いていきたい。



久留米たすき議員団

石井 俊一

行財政改革への提言を踏まえた早急な取り組みを

今後の農業振興策は

問 市議会から、平成28年2月に「公共施設について」と、同年10月に「総合支所のあり方について」を、行財政にかかわる課題解消へ向けて提言した。

しかし、市民や市議会に対して具体的な進捗状況などの報告がなく、スピード感に疑問を感じている。今後、どのように進めていこうと考えているのか。

答 行財政改革調査特別委員会から提言を受けた項目については、その考え方を尊重し、市議会と協議しながら具体的な対応を進めるべきものと考えている。

公共施設については、利用状況などの現状を踏まえた整理を行い、文化センター共同ホールの廃止と、勤労青少年ホームとサンライフ久留米の統廃合に向けて、速やかに進めていきたい。総合支所については、行政運営の効率化を主眼に業務を精査し、市民サービスに直結しない部分については、組織の権限と体制を早急に見直す必要があると認識している。

問 現在の農業環境は、農業者の減少や高齢化など非常に厳しい状況にある。このような中、農業を本市の基幹産業として、さらに成長させるためには、市民、農業者及び農業団体、行政が連携することが不可欠と認識している。市長は、久留米市食料・農業・農村基本計画に基づく、これまでの取り組みを踏まえた今後の農業振興策を、どう考えているのか。

答 基本計画の推進により、食料、農業、農村の各分野において一定の成果は出ているが、農業の担い手育成や販売力強化には、一層力を注ぐ必要がある。

今後は、特に農業分野に重点を置き、農業者及び農業団体と連携を図りながら、新規就農者や担い手の確保・育成、さらには、久留米産農産物のブランド化、6次産業化などの事業に積極的に取り組み、農業を本市の基幹産業として、さらに成長させていきたいと考えている。



緑水会議員団

田中 多門

市長の今後の財政運営方針は

人権・同和問題への認識と今後の取り組みは

問 本市の将来的な財政状況は、今後の人口減少や超高齢社会の進展により、社会保障関連経費等の経常的な支出が拡大すると考える。このように、財政状況が厳しさを増す中、本市の持続的な発展を見据え、財政運営に対する市長の考えや方針を伺いたい。

問 本市では、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」を制定するなど人権問題に取り組んできた。また、全小学校区に人権啓発推進団体が組織され、地域での啓発活動も定着しつつあると感じている。

答 安定した財政運営を行うためには「最少の経費で最大の効果をあげる」という基本を念頭に置きながら、歳入・歳出の両面から効果的なアクションを起こす必要がある。歳入面では、本市の魅力をさらに高める政策の展開と積極的なPRにより移住定住や企業誘致を促進し、自主財源である市税の増大を図りたい。歳出面では、既存事業の妥当性等を検証し、費用対効果の乏しい事業等を見直していきたい。そこで捻出した財源を今後の重点施策に投資するという発展的な見直しを行うことにより、本市の持続的な発展につなげたいと考えている。

市長は、人権・同和問題について、これまでの取り組みをどう認識し、今後、どう推進していくのか。

答 本市では、同和对策審議会答申や条例等に基づき、市民との協働による人権・同和行政を推進してきた。しかし、現在も差別落書き事象の発生など厳しい状況にあり、解決には市民の人権意識を高めることが重要である。そのため、校区人権啓発推進協議会等が行う地域に根差した啓発事業の充実や経済的自立への支援等にも取り組む必要があると認識している。

今後も、これまでの取り組みを継承しながら、同和問題を初め、あらゆる人権問題の解決に向け、市民や関係団体としっかり取り組んでいきたい。



橿原市政の継承・発展は

問 橿原市政の代表的な取り組みとして、地方創生に関する施策が挙げられる。橿原前市長が策定した久留米市キラリ創生総合戦略は、目標年度が平成31年度までとなっており、課題を残す事業もあるが、着実に成果が上がっている事業も数多くあると評価している。市長は、これらの取り組みをどのように評価し、どのように継承・発展させていくのか。

答 総合戦略の推進により、28年度末までの本市の人口は4年連続して増加するなど、一定の成果を上げていると評価し、引き続き、充実を図る必要があると考えている。一方で、個別の事業内容については、成果を上げた事業は継承しつつも、費用対効果が乏しい事業などを中心に事業の見直しも行っていく必要があると認識している。このように、事業の選択と集中の視点を持って見直しを行うことで、総合戦略のさらなる充実と発展を目指していきたい。

障害者差別解消に向けた条例制定を

問 障害者差別解消法の制定を契機に、障害者への差別を禁止する条例制定の動きが全国に広がっている。条例制定の意義としては、差別を許さないという自治体の強い意思を市民などへアピールすることができることなど考える。条例化を進めていく自治体がふえると思うが、障害者差別解消に向けた、条例制定への考えを伺いたい。

答 障害者差別解消法は、住みやすい久留米を目指す上で重要な基盤であると考えている。しかし、一般的に条例を制定するということは、強制力を伴う観点からすぐにできないものもあり、一つ一つ世論を喚起しながら、必要性について調査を行いたい。

また、障害者差別解消条例に関して、先進事例があることは承知しており、他の自治体の事例を調査しながら、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

個人質問

生活保護基準の見直しへの対応は

日本共産党議員団 甲斐 征七生



問 国では生活保護基準の見直しを検討している。その見直し案が実施された場合、本市の生活保護受給者にどのような影響が及ぶのか。

また、国は「就学援助や保育料など数十項目に、できる限り影響が及ばないよう対応するように」と言っているが、本市ではどのような対応を行うのか伺いたい。

答 生活保護基準は、5年ごとに全国消費実態調査のデータをもとに見直しがされている。今回の見直しは物価が下がったことにより、基準が引き下げられるものである。

生活保護は国の法定受託事務であり、全国共通の制度であるので、いろいろな議論はあるが、市長としてコメントすべき立場にはないと考えている。

◎その他の質問…「国民健康保険料における子どもの均等割について」など

法定受託事務…本来、国や都道府県が果たすべきものであるが、その適正な処理を確保するため、地方自治法により、国の場合は都道府県、市町村、特別区に、都道府県の場合は市町村と特別区に処理を委任する事務のこと。

高校生アスリートへのさらなる支援を

緑水会議員団 塚本 篤行



問 本市ゆかりの高校生アスリートの活躍は、明るい話題をもたらし、市の活性化にもつながると考える。

市内の高校が全国大会に出場し、市民が一体となって応援することで機運が高まり、スポーツ振興が図られると思うが、市の考えを伺いたい。

答 本市では、^{*}久留米アリーナ等の新しい施設の整備・改修や、市民が気軽に参加できるスポーツ教室の開催等、スポーツ環境の充実に向けて取り組んでいる。

また、平成29年度から本市ゆかりのジュニアアスリートに対して、競技に専念できる環境整備の強化を図るトップアスリート強化補助金制度により支援を行っている。アスリートの活躍は、スポーツ振興だけでなく、市民に夢や希望を与えると認識しており、今後もこれまでの取り組みの充実にも努めたい。

◎その他の質問…「制服や学用品のリユースについて」など

久留米アリーナ…久留米市武道場・弓道場、福岡県立体育館の施設の老朽化や、競技及び観戦スペースの不足から、それらを取り壊し、県南地域の新たなスポーツ振興の拠点として、本市と福岡県の共同で整備された施設のこと。平成30年6月供用開始予定。



道路等の迅速な補修に役立つアプリの導入を

久留米たすき議員団 早田 耕一郎

問 道路等の不具合の調査について、実際に道路を利用している市民から積極的に通報していただくことが有効と考える。他市ではスマホのアプリを利用し、迅速かつ簡単な方法で市に通報する仕組みを導入している。本市でも、アプリの導入など市民から情報を得る仕組みが必要と思うが、考えを伺いたい。

答 道路等の不具合調査については、道路法に基づく法定点検の実施や、日常的な巡回、市民の通報による現地調査等を行っている。スマホのアプリを利用した通報システム導入には、導入費用や受付の体制強化に伴う人員確保などの課題がある。市民から、現地の写真をアプリなどで提供していただくことなどは大変有意義であると考えており、今後は、他市の動向を注視しながら研究していきたい。

◎その他の質問…「校舎改築中の児童生徒のケアについて」など



発達支援センターの設立を

公明党議員団 山下 尚

問 幼児教育研究所では、発達が気になる未就学児を対象に各種相談、療育支援等を行っているが、利用者数は年々増加し、受け入れは限界に達していると考え。そこで、市長選でふれられていた発達障害児とその保護者を支援する発達支援センター設立について、市長はどう考えているのか。

答 幼児教育研究所は、利用者数の増加や、現在の施設規模などから、これ以上の受け入れは困難になると認識している。そのため、発達支援センター設立は必要であると認識しているが、現在、幼児教育研究所で実施している相談・訓練・療育の継続、就学後の支援のあり方など、検討すべき課題が多い。

今後、既存施設の現状を踏まえ、民間の持つ資源の活用も含め、機能のあり方を検討していきたい。

◎その他の質問…「市立小・中学校、高校での心肺蘇生教育について」など



統合医療に対する考えは

緑水会議員団 原口 和人

問 統合医療を活用した薬膳教室などにより住民の健康増進に取り組み、生活習慣病などの患者を大幅に減らした事例がある。この取り組みにより、住民の健康意識が高まり、地域で互いに支え合う仕組みができたと聞いている。

本市では統合医療について、どう考えているのか。

答 統合医療には、日ごろから自身の健康管理に努めることが重要であり、さらには地域が主体となり互いに生活の質を高める手段という側面もある。同様の取り組みとして、本市では、生活習慣病予防対策など、校区や民間事業所等と連携し、市民の健康づくりに対する支援を進めている。統合医療は、有効性等の科学的根拠が求められるため、国の研究や先進地の取り組み状況を注視していきたい。

◎その他の質問…「非常用発電設備の負荷運転を実施していない施設に対する市の指導状況について」など



鉄道駅周辺の潜在能力を生かした都市計画の推進を

みらい久留米議員団 古賀 敏久

問 平成28年12月議会の立地適正化計画に関する一般質問に、前市長は「市街化調整区域内に存在する鉄道駅周辺は、土地利用の潜在能力が高いと認識しており、今後、定住促進について調査・検討する」と回答された。これまで、どう調査・検討をされたのか。また、このことに関する市長の見解を伺いたい。

答 西鉄やJR沿線の特性を生かした都市づくりについては、前市長の考えを継承し、進める必要があると考える。現在、土地利用に関する方針策定のために庁内の関係部署から成る勉強会を実施し、駅周辺の現状分析や課題の整理を行っている。

今後は、これまでの成果を踏まえ、潜在能力の高い鉄道駅周辺について関係機関と協議・調整しながら、土地利用計画策定に向けて取り組んでいきたい。

◎その他の質問…「社会的インパクト投資の活用について」など

アプリ…地図や辞書など、使用者がスマホなどで利用したい機能を追加するために、インターネット上にあるサイトなどから、自由に選択してダウンロードすることができるソフトウェアのこと。

統合医療…近代西洋医学を前提とし、これに、はり・きゅうなどの補完・代替療法や、漢方などの伝統医学等を組み合わせることで生活の質を向上させる、患者中心の医療を行う療法のこと。医師主導で行うが、場合により多職種が協働して行う。

家計相談支援事業のさらなる充実を

公明党議員団 太田 佳子



問 生活困窮に至る原因は、さまざまであり、多くは、経済的な問題が根底にあると思う。そのため、収入と支出のバランス感覚と経済観念を身につけないと根本的な解決にはならないと考える。そこで、生活困窮者自立支援事業の中でも、家計相談支援事業が重要と思うが、この事業の現状と課題を伺いたい。

答 家計相談支援事業は、家計管理が苦手なために生活困窮に陥っている方への専門的なアドバイスにより、節約しながら計画的に消費、貯蓄する習慣を身につけてもらうものである。これにより、経済的な困窮から自立が促進されるという成果が上がっているほか、税などの滞納の解消につながった例もある。課題として、滞納や負債を問題とする相談者が多くっており、さらなる体制強化が必要と考えている。
◎その他の質問…「人工内耳体外装置の買いかえに対する助成促進について」など

宿泊施設への支援は

明政会議員団 権藤 智喜



問 本市には、耳納北麓の観光スポットや、さまざまな体験型観光メニューなど、泊まってでも体験・見学したいと思う観光資源が十分にある。しかし、宿泊施設自体が少なく、老朽化も進んでいる。

宿泊を伴う観光客がふえれば経済効果は大きいと考えるが、宿泊施設の積極的な誘致や政策的な支援についてどう考えているのか。

答 本市では、宿泊者の増には宿泊施設の改修等による魅力アップが必要と考え、補助金制度を創設し、取り組みを進めている。また、6月には久留米アリーナのオープンが予定され、国際的なスポーツ大会の開催等により入込客の増が見込まれており、宿泊により滞在時間を延長して、経済効果を高めることが重要と認識している。そのため、来客者のニーズや事業者等の動向を踏まえ、必要な対応を検討したい。
◎その他の質問…「市内宿泊施設の状況について」など

児童・生徒へのSNS教育の徹底を

明政会議員団 吉富 巧



問 近年、スマホやタブレット等が急速に普及し、SNSを利用する子どもがふえている。これらは便利である反面、犯罪に巻き込まれる危険性があるなど大きな社会問題となっている。

児童・生徒へのSNSの危険性に関する教育について伺いたい。

答 平成29年度の調査結果では、本市のスマホ等の所有率は、小学校6年生が66.3%、中学校3年生が85.7%と全国平均よりも高い状況である。

市教育委員会では、スマホ等の利用マナーの指導や、SNS等の専門家による学習会を開催するなど、危険性等に関する理解を深めている。また、市教育委員会と学校・家庭・地域が一体となり、家庭でのルールづくりの啓発など、児童・生徒のスマホ等の適切な利用に向け取り組んでいる。

◎その他の質問…「北野地域の観光振興について」など

訪日外国人を本市へ呼び込むための取り組みは

明政会議員団 石井 秀夫



問 平成28年に日本を訪れた外国人は、約2,869万人と推計され、前年から約20%増加しており、東京オリンピックなどを見据えると、今後もさらに増加していくと考えられる。

訪日外国人を本市へ呼び込むためのプロモーションやニーズへの対応を、どのように考えているのか。

答 全国的に訪日外国人への関心が高まり、競争が激化する中、国や地域によって異なるニーズを把握し、それに合った商品づくりやプロモーションは重要と認識している。そのため、九州観光推進機構等と連携したモニターツアー、海外での旅行業協会や現地旅行代理店などとの意見交換等を実施している。

一方で、当初の見込みに比べ効果が上がっていないものを検証するなど不断の見直しを行っていきたい。
◎その他の質問…「人口問題の中で『共に助け合う社会や地域の絆づくり』について」など

議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況

議案名	会派名							議決結果
	明政会 (13)	※1 たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	
第1号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	承認
第2号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第3号 家屋破損事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第4号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第5号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第6号 平成29年度久留米市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号 平成29年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	
第8号 平成29年度久留米市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	
第9号 久留米市特別会計設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第10号 平成30年度久留米市一般会計暫定予算	○	○	○	○	○	×	×	
第11号 平成30年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	
第12号 平成30年度久留米市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第13号 平成30年度久留米市卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第14号 平成30年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	
第15号 平成30年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第16号 平成30年度久留米市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	
第17号 平成30年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第18号 平成30年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第19号 平成30年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	
第20号 平成30年度久留米市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
第21号 平成30年度久留米市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	
第22号 平成30年度久留米市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	
第23号 包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第24号 訴訟上の和解について	○	○	○	○	○	○	○	
第25号 都市公園の指定管理者の指定について	※2	※3	※4	※5	○	○	○	
第26号 長門石橋耐震補強(上部工3期)工事請負契約の一部を変更する契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第27号 久留米市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第28号 久留米市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	
第29号 久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第30号 久留米市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第31号 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第32号 久留米市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第33号 久留米市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	
第34号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	×	×	
第35号 久留米市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	×	×	

議案名	会派名							議決結果
	明政会 (13)	※1 たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	
第36号 久留米市旅館業法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第37号 久留米市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第38号 久留米市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第39号 久留米市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第40号 久留米市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第41号 久留米市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第42号 久留米市産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第43号 久留米市特定用途制限地域における建築物の制限に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第44号 久留米市民公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第45号 久留米市地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第46号 久留米市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	退	○	同意
第47号 久留米市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	退	○	
第48号 人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	退	○	
第49号 久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	退	○	

()内の数字は所属議員数です。ただし、緑水会は議長をのぞきます。議長は表決に加わりません。

賛成は「○」、反対は「×」、退席は「退」と表記しています。

会派名：明政会（明政会議員団）、たすき（久留米たすき議員団）、公明党（公明党議員団）、緑水会（緑水会議員団）、みらい（みらい久留米議員団）、共産党（日本共産党議員団）、無所属（無所属クラブ）

※1 欠席者が1名いたため、第25号議案以外で表決に参加したのは6名となります。

※2 明政会議員団は、賛成12名、除斥（利害関係のある議案の審議には参加できないこと）1名。

※3 久留米たすき議員団は、賛成4名、欠席1名、除斥1名、副議長は議長に代わり議事を進行したため表決に加わりません。

※4 公明党議員団は、賛成5名、除斥1名。

※5 緑水会議員団は、賛成4名、除斥2名（うち1名は議長）。

議員個人の賛否の状況は、ホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 議案と結果

検索

クリック

議場に大型ディスプレイを設置

平成30年3月定例会は、老朽化していた議場を改修し、音響設備などが新しくなって初めての議会となりました。議場内に大型ディスプレイを設置し、発言者の映像や、一般質問時に使用する写真や図表を映すことができるようにしています。また、耳が聞こえづらい方へFM受信機を貸し出せるよう機器を準備するなど、よりクリアに聞こえるよう改善しました。

久留米市議会では、皆様に、よりわかりやすい議会となるような環境づくりに努めています。ぜひ傍聴にお越しください。

スマホやタブレットでライブ中継を開始します

平成29年6月定例会以降、本会議の録画映像のみ、スマホやタブレットでも視聴できるようにしていますが、平成30年6月定例会からは、ライブ中継も視聴できるようになります。ぜひごらんください。



久留米市議会HPの
議会中継のQRコード

常任委員会の活動状況（1月～2月）

総務常任委員会

▶ 1月24日

▷ 市民活動活性化のための取り組みについて

さまざまな地域課題に対し、みずから積極的に解決に向けて活動している、市民活動団体等の活動活性化への取り組みの現状と課題などについて、協働推進課から説明を受けました。

Q 子どもたちに対する取り組みとして、学校の授業だけでなく、地域での住民交流の中で地域への愛着や地域活動・ボランティアの精神を学ぶことが大事だと思うが、どのように考えているのか。

A 子どものときから市民活動の大切さなどを培い、地域住民と触れ合うことは非常に大事だと認識している。まずは、子どもに対して地域でどういう取り組みが行われているか、各地域の状況を把握していきたいと思っている。

▶ 2月21日

▷ 久留米シティプラザについて

開館から2年がたとうとしている久留米シティプラザの現状、事業実施の状況などについて、久留米シティプラザから説明を受けました。

Q 久留米シティプラザの事業に市民が参加できる仕組みづくりについて、どのように取り組んでいるのか。

A 久留米たまがる大道芸では市民ボランティアの参加や、美術分野で活動する団体との共同企画を実施した。また、久留米ちくご大歌舞伎など、これまで活動してきた団体への開催支援などの取り組みも行っている。



市民ボランティアなどとともに開催した久留米たまがる大道芸

教育民生常任委員会

▶ 1月22日

▷ 第3期教育改革プランの進捗状況について

学力の保障と向上や安全・安心な学校づくり等を重点に取り組む第3期教育改革プランの進捗状況について、教育部から説明を受けました。

Q 学力調査の結果も重要であるが、子どもたちに社会生活に必要な最低限の学力や、人に聞く力などの生きる力を身につけさせることも義務教育の役割と考える。このことについて、どう捉えているのか。

A 子どもたちには、生きる力として、学力以外にもコミュニケーション能力などが求められる。そのため、学校では自分の考えを持って説明し、話し合うような授業に取り組んでおり、そのような視点も大切にしていきたい。

▶ 2月22日

▷ 久留米市の図書館行政について

図書を初め、市民にさまざまな情報を提供している図書館の主な業務や運営状況、課題などについて、中央図書館から説明を受けました。

Q 子どもたちの読書量の増加や、不読率の改善などが見られるようだが、どのような取り組みを行ってきたのか。

A 学校では一斉読書や朝読、図書館では読み聞かせを年間450回、ほかにもブックスタートと赤ちゃん向けのおはなし会を行っている。また、保育園でも、保護者に絵本の大切さを訴える講座をふやしたことで、改善が見られていると思っている。



子どもたちへの絵本の読み聞かせ

経済常任委員会

▶ 1月29日

▷ 久留米市の労働行政について

労働環境の現状と、市内企業への就職の促進や早期離職の防止・雇用の安定などの取り組みについて、労政課から説明を受けました。

Q 学生が就職先を選ぶ際、大学などで学んだことを生かせるかどうかのポイントになると思うが、市内の特色ある企業をわかりやすくPRできないか。

A これまで、市内の企業の魅力を発信する情報誌「くるめで働こう！」に約50社の情報を掲載しており、その総集編を平成30年2月に発行する予定である。そのような取り組みを行いながら、さまざまな企業の特色や魅力をより一層発信していきたい。

※6次産業化…農産物の付加価値を高め、販売力の強化や農業者の所得向上、雇用の確保につながるよう、農業者などが生産した農産物をみずから加工、販売すること。

▶ 2月20日

▷ 第2期 久留米市食料・農業・農村基本計画について

職業として選択できる魅力ある農業の実現を目指す、食料・農業・農村基本計画の進捗状況について、農政課から説明を受けました。

Q 市場に出せない規格外の農産物を活用した6次産業化^{*}について、どのように取り組んでいるのか。

A これまでも規格外農産物の商品化に向けた支援を行い、実際に商品化されたものもある。今後は、農業者向けの研修会を開催



する等、新たな商品開発の掘り起こしを進めていきたい。

支援により商品化された6次化商品

建設常任委員会

▶ 1月19日

▷ 中心市街地の再整備について

JR久留米駅と西鉄久留米駅の二つの交通拠点を結ぶ中心市街地^{*}に、商業・業務、文化・交流等の多様な都市機能が集積した魅力ある拠点を形成する再整備の取り組みなどについて、まちなか整備課から説明を受けました。

Q 中心市街地^{*}は、全体的に緑が少ないように感じるが、駅周辺のさらなる緑化はできないのか。

A JR久留米駅については、東側及び西側、西鉄久留米駅については、東口を緑化に配慮した整備をしている。今後も、緑を多くするという視点を持って再整備に取り組んでいく必要があると考えている。

▶ 2月21日

▷ 久留米市緑の基本計画2018について

市民、行政、事業者がそれぞれの役割を担い、協働して緑のまちづくりなどを目指す計画案について、公園緑化推進課から説明を受けました。

Q 民有地緑化については、所有者の意向が影響すると思うが、今後どのように推進していこうと考えているのか。

A 民有地緑化については、花街道サポーター制度などを通じて、市民団体等への呼びかけで活動団体をふやし、緑化を推進していきたいと考えている。



くるめ花街道サポーターによる植栽

特別委員会の活動状況（1月～2月）

特別委員会とは、特定の案件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されます。

議会制度調査特別委員会

▶ 1月24日

▷ 議場内におけるルールについて

「議場等に関する諸基準」、「大型ディスプレイを使用する電子データ等の取扱いに関する要綱」の案について、委員から各会派での協議結果報告があり、その結果を踏まえて、次回、正副委員長の見解を提示することとしました。

▷ 議会活動の見える化について

議会活動を、より市民に知っていただくため、まず、政務活動費の公開について調査することを決め、中核市における政務活動費の公開状況について議会事務局から説明を受けました。

その後の討議の結果、収支報告書以外の自主公開していない項目（出納簿、領収書、視察報告書等）について、公開範囲や手法をどうするか、会派に持ち帰って協議することとしました。

▶ 2月9日

▷ 議場内におけるルールについて

前回協議した基準及び要綱について、一部修正された正副委員長案を提示し、これを委員会の最終案として議長へ報告することとしました。

▷ 議会活動の見える化について

政務活動費の公開について、委員から各会派での協議結果報告がありましたが、さまざまな意見が出たため、今後も議論を継続することとしました。

広域連携推進調査特別委員会

▶ 1月19日

▷ 広域連携推進に関する調査について

本市の広域連携による道路行政と観光行政の具体的な取り組みについて、道路ネットワーク推進課と観光・国際課から説明を受けました。

Q 観光分野の広域連携について、協議会などでさまざまな取り組みが行われているが、どのような成果があるのか。

A 一例として、「新幹線活用久大本線活性化協議会」で首都圏や関西圏の旅行会社へセールス活動などを行った。その結果、旅行商品の企画につながり、観光客誘致ができたという成果がある。

次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、6月7日（木）から29日（金）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。なお、日程は予定ですので、都合により変更されることがあります。

- 6月7日（木）… 議案の提案説明など
- 11日（月）～ 15日（金）… 一般質問など
- 18日（月）～ 22日（金）… 予算審査特別委員会
- 25日（月）… 常任委員会（教育民生・建設）
- 26日（火）… 常任委員会（経済・総務）
- 29日（金）… 審議採決など

本会議は自由に傍聴できます。市庁舎20階東側の「傍聴席入口」からお入りください。

議員研修会を開催しました



平成30年3月27日に「議会改革の現状と改革のポイント」と題して、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授を講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

研修では、近年の地方議会の動向や議会改革のポイントについて理解を深めました。

◆ 編集後記 ◆

市議会だよりくるめ第188号は、いかがでしたか。3月議会は大久保新市長になって初めての議会であり、市民の皆さんの関心も大きかったのではないのでしょうか。市議会だよりでは、市議会の活動をわかりやすくお伝えしていきます。これからもよろしくお祈りします。

議会広報委員会